

項目1 犯罪や事故から県民を守るための安全・安心な社会の実現

(1) 女性・子ども・高齢者を事件・事故から守る施策

1 犯罪被害者等への支援強化事業

事業費 4,768千円

概要

被害者の方々の負担を少しでも減らすため、
 ・性犯罪被害者に対する診察料等
 ・身体犯罪被害者に対する診断手数料
 ・精神科医による犯罪被害者等のカウンセリング費用等
 ・犯罪被害者にかかる投薬料
 などを公費負担するとともに、病院への付き添い等の直接支援や電話相談業務を業務委託して、犯罪被害者への支援を強化するもの



2 安全・安心アプリ導入事業

事業費 7,221千円

安心・安全を 持ち歩こう！

ぽけっとポリスしが

マップ機能
身近なエリアの不審者・事件情報等を表示！

現在地送信 ※現在地は送信したときのみ通知されます。位置の検索はできません。
大切な家族やメンバーの現在地や安否を確認！

パトロール機能
見守りパトロールを続けて階級アップ！

お知らせ機能
マイエリアに設定した地域のお知らせが届く！

防犯ブザー機能
あなたのスマホが防犯ブザーに！

ちかん対策機能
画面と音で犯人を撃退！

お得なクーポンあります！

滋賀県警察本部
077-522-1231

App Store
Google Play

インターネット利用世代へのアピール

従来型の警察活動にも活用可能な広報媒体

<p>Web広告を出す</p> <p>Googleディスプレイ広告</p> <p>Googleリスティング広告</p>	<p>SNSとWebで発信</p> <p>YouTubeインストリーム広告</p> <p>Instagram・X 静止画広告</p>	<p>PR動画を作成</p> <p>県警HPに掲載</p> <p>YouTubeの活用</p> <p>電子掲示板の活用</p>	<p>申請や相談時に配布</p> <p>カード型チラシ (QRコード付名刺サイズ)</p>	<p>駅等の施設に掲示</p> <p>QRコード付ステッカー</p> <p>QRコード入りポスター</p>
---	--	---	---	---

駅や商業施設は、子育て世代や就労世代のほか、大学生等の若者も多数利用！

3 非行・被害防止教室のオンライン化事業

事業費 1,896千円

概要

教育現場において、ギガスクール構想により整えられたインターネット環境及びデジタル機器の特性を生かして、警察においても、オンラインによる児童や生徒向けの各種教室を機動的に開催することで、対象に応じたきめ細やかな非行・被害防止対策を実施するもの



4 安全・安心情報の発信・広報啓発高度化事業

事業費 1,340千円

概要

社会問題化しているいわゆる「闇バイト」や被害件数、被害額ともに増加している特殊詐欺の被害防止対策として、SNSを活用し「犯罪に加担させない」「犯罪の被害に遭わない」ための情報発信を行うもの

① 犯罪実行者募集情報対策

X(旧:ツイッター)上でいわゆる闇バイトに関連する特定のキーワードを検索したアカウントに対し、警察からの注意喚起メッセージを自動投稿することで、青少年をはじめとする県民をアルバイト感覚で犯罪に加担させない啓発を行う。



② 特殊詐欺被害防止対策

YouTubeにおいて、ノンスキップ動画広告(インストリーム広告)を活用し、特殊詐欺被害防止に関する動画コマーシャルを配信することにより、視聴者の防犯意識の向上を図る。



5 安全・安心なサイバー空間構築推進事業

事業費 1,128千円

概要

令和6年4月1日に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の一部が改正され、中小企業のサイバーセキュリティに関する情報発信等は県が取り組むべき施策の一つとなったことを契機に、中小企業の経営者層を対象にサイバーセキュリティ意識の向上を目指してシンポジウムを開催するなどの取組を行うもの

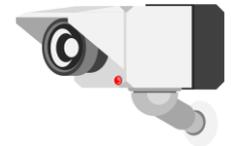


6 地域見守りカメラ設置促進事業

事業費 2,750千円

概要

地域安全を目的に自主防犯活動を推進する自治会及び自主防犯団体等の要望に応じ、防犯カメラの貸出、設置を支援し、防犯カメラ設置促進への仕組みづくりを促すもの



7 高齢ドライバー「バイタリティ・プラス！」事業

事業費 2,358千円

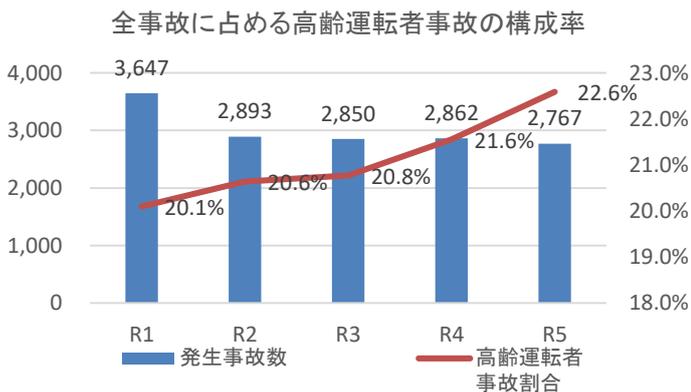
概要

高齢ドライバーが、自身で今後の運転のあり方について考え、今まで以上に活力ある生活を送ることができるよう、その選択肢を提案することで、高齢ドライバーの交通安全意識高揚と交通事故防止を図るもの

最新型の運転技能自動評価システム

交通事故を起こさない運転の促進

「頭」「足」「車」に取り付けたセンサーとGPSでリアルタイムに計測し、運転技能を評価するシステムを導入



お試し自主返納をバージョンアップ

車を運転しない生活を体験するきっかけを提供

運転するなら補償運転(三方よし運転)の考え方を基軸に置きながら、車を使わない生活、使わなくてよい生活をそれぞれの立場で考える。

65歳以上の免許保有者数



8 新たな移動主体を用いた交通安全教育事業

事業費 1,118千円

概要

次世代モビリティへの県民の理解を深め、事故等を回避する力を育成することにより、新たな交通環境への適応に向けた交通安全意識の醸成を図るもの



(2) 捜査力強化等のための装備資機材の整備

1 警ら用無線自動車等の更新整備

事業費 162,360千円

(CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた次世代型警察車両の導入事業)

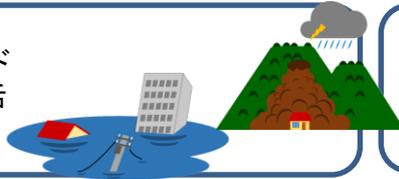
概要

災害時における事業継続性の確保に向け、電動車等(EV車・PHEV車)を積極的に導入し、危機管理の推進及び有事即応体制の確保につなげるもの

高床式4WD車の大幅な増強

被災地の悪路や山間部のオフロードに対応でき、災害時にも適切に警察活動が継続できる。

(配備後は、配備前保有数の1.7倍)



公用車の電動化の率先実行

県警にあっても環境負荷を減らし、温室効果ガスの削減に取り組み、電動車等の積極的な導入を図る。

災害時に非常用電源として活用

最大一般家庭290日分(1台あたり一般家庭10日分)の蓄電機能を有し、非常用電源として活用できる。



脱炭素で強靱な警察組織づくり

1年で一般家庭の130年分のCO₂を削減できる。ガソリン、軽油のような大きな価格変動もない。

2 捜査技術の高度化

事業費 28,955千円

概要

社会情勢の変化や犯罪の悪質巧妙化に的確に対応するため、先端技術を活用した最新の捜査資機材を整備することにより、捜査技術の高度化を図るもの



項目2 災害時等に県民の命を守るための警察基盤の充実・強化

1 交番・駐在所新築整備

事業費 137,437千円

(1) 交番・駐在所

- 142か所の交番・駐在所(交番61か所・駐在所81か所)がある。
- 令和6年度に甲西駅前交番(甲賀警察署)及び五個荘交番(東近江警察署)、令和7年度に皇子山交番及び瀬田駅前交番(いずれも大津警察署)をそれぞれ建て替え予定



(2) 大津北警察署(昭和46年度、築53年)

移転整備に係る候補地の用地取得等に向けた取り組みを実施中



(3) 高島警察署(昭和48年度、築51年)

令和8年度以降の事業着手に向けて、課題整理や事業方針等を検討中



2 交通安全施設整備

事業費 1,072,345千円

概要

必要な交通規制、信号機の新設、老朽化や摩耗の著しい道路標識や道路標示の更新、信号灯器のLED化等に取り組むもの

